

平成15年度
佐世保市バランスシート
佐世保市行政コスト計算書
(普通会計)

財務部 行政評価推進室

目 次

平成15年度佐世保市バランスシートについて

1 作成目的	1
2 作成手法	1
3 平成15年度佐世保市バランスシート	3
4 バランスシート分析	5

平成15年度佐世保市行政コスト計算書について

1 作成目的	14
2 作成基準	14
3 行政コストについて	14
(1) 人にかかるコスト	14
(2) 物にかかるコスト	15
(3) 移転支出的なコスト	15
(4) その他のコスト	16
4 収入項目について	16
(1) 使用料・手数料等	16
(2) 国(県)支出金	17
(3) 一般財源	17
5 正味資産国庫(県)支出金償却額	17
6 行政コストの分析	18
<u>資 料 編</u>	23

平成15年度佐世保市バランスシートについて

1. 作成目的

- ・ バランスシートを作成することにより、市税の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能となり、作成したバランスシートを地方公共団体間または時系列で比較する場合にも役立つものと考えられ、今後の財政運営の参考とするために作成した。
- ・ また、こうした分析を活用しながら、市民等に対して、作成したバランスシートの広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

2. 作成手法

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月公表）による作成マニュアルに沿って作成した。

(1) 作成マニュアルのスタンス

財政状況（普通会計）のわかりやすい公表を支援する。

比較的容易に作成できる。

多くの団体が作成することによって、比較可能性を向上させる。

(2) 作成の基本的前提

対象会計範囲

- ・ 普通会計（地方財政統計上統一的に用いられるもの）

本市の場合、次の会計の合計

- ・ 一般会計（収益的な港湾整備事業を除く）・ 住宅事業特別会計・ 災害共済事業特別会計（火災共済のみ）・ 土地区画整理事業特別会計（収益的な宅地造成事業を除く）・ 老人保健医療事業特別会計・ 地域交通体系整備事業特別会計・ 土地取得事業特別会計

一年基準

- ・ 固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用

配列法

- ・ 固定性配列法

バランスシート作成の基準日

- ・ 会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

基礎数値

- ・ 昭和44年度以降の決算統計データ

有形固定資産の評価方法

- ・ 取得原価主義

減価償却の方法

- ・ 定額による減価償却（土地を除く）
- ・ 耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3. 衛生費	25	(6) 港湾	50
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		街路	15
(1) 造林	25	都市下水路	20
(2) 林道	15	区画整理	40
(3) 治山	30	公園	40
(4) 砂防	50	その他	25
(5) 漁港	50		40
(6) 農業農村整備	20	(8) 住宅	25
(7) 海岸保全	50	(9) その他	
(8) その他	25	8. 消防費	
6. 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

退職給与引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

3. 平成15年度佐世保市バランスシート

(1) バランスシート

資産合計	3,086億	780万円	負債合計	1,203億	1,449万円
			正味資産合計	1,882億	9,331万円
			負債・正味資産合計	3,086億	780万円

(2) 資産の部

- ・ 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であるが、土地を除いて減価償却を行い、また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上していない。

- ・ 合計は2,715億184万円で、資産合計の88.0%となっている。

- ・ その内訳は以下のとおりであるが、土木費、教育費で76.3%と大部分を占めている。また、土地は495億4,115万円で、有形固定資産のうち18.2%を占めている。

道路、公園、住宅などの土木費	1,417億	6,057万円	(全体の52.2%)
学校、社会教育施設などの教育費	653億	5,592万円	(同 24.1%)
廃棄物処理施設などの衛生費	240億	8,001万円	(同 8.9%)
農道、漁港などの農林水産業費	183億	4,492万円	(同 6.8%)
観光施設などの商工費	86億	8,214万円	(同 3.2%)
本庁舎などの総務費	52億	3,283万円	(同 1.9%)
消防庁舎、消防車両などの消防費	33億	4,074万円	(同 1.2%)
社会福祉施設などの民生費	16億	2,802万円	(同 0.6%)
労働福祉施設などの労働費	5億	8,090万円	(同 0.2%)
議会費、諸支出金などのその他	24億	9,579万円	(同 0.9%)

投資等

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に分類し、それぞれの年度末残高を示しているが、投資及び出資金については額面により計上している。

- ・ 合計は239億1,239万円で、資産合計の7.7%となっている。

- ・ その内訳は以下のとおりであるが、公営企業への出資金が大きくなっている。

株式会社、財団、公営企業などへの投資及び出資金	180億	6,951万円
ふるさと融資などの貸付金	8億	926万円
基金(特定目的基金と土地開発基金)	50億	3,362万円

流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上している。

- ・ 合計は131億9,357万円で、資産合計の4.3%となっている。

- その内訳は以下のとおりである。

現金・預金計	76億3,537万円
年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	24億 562万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	25億 453万円
歳入歳出差引額 = 形式収支である歳計現金	27億2,522万円
未収金計	55億5,820万円
地方税の収入未済額	47億2,584万円
地方税を除く収入未済額	8億3,236万円

(3) 負債の部

- 将来において、支払や返済の必要があるものを負債という。

固定負債

- 平成17年度以降に償還する予定の地方債の現在高、平成15年度末に全職員が普通退職したと想定した要支給額 = 引当金を計上し、また、債務負担行為については、債務が残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支出予定額を計上している。
- 合計は1,126億1,609万円で、負債合計の93.6%となっている。
- その内訳は以下のとおりである。

地方債残高（平成17年度以降償還予定額）	960億6,418万円
債務負担行為（物件の引き渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額）	70億 484万円
退職給与引当金（平成15年度末時点での退職手当総額）	95億4,707万円

（注）一人ひとりの積み上げは作業量が膨大なため、推計により算出している。

対象職員数 × 平均給料月額 × 平均勤続年数による普通退職の支給率

流動負債

- 翌年度に予定されている元金償還額を計上している。なお、翌年度繰上充用金もこの項に含まれるが、本年度は該当しない。
- 合計は76億9,840万円で、負債合計の6.4%となっている。

（注）地方債の残高（固定負債と流動負債の合計）は1,037億6,258万円となっており、主として有形固定資産の形成に充てられている。対応する資産（見返り資産）が存在しない減税補てん債等が含まれており、バランスを欠いた形となっているが、財政状況を的確に表示する観点から、将来の財政負担要因として計上している。

(4) 正味資産の部

- ・ 資産合計から負債合計を差し引いたもので、国庫支出金、県支出金、一般財源等に区分して表示している。なお、国庫支出金、県支出金は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数に合わせて償却している。

国庫支出金、県支出金

- ・ 資産形成のための財源としての国庫支出金は575億4,330万円、同じく県支出金は99億8,062万円で、正味資産の35.9%となっている。

一般財源等

- ・ 1,207億6,939万円で、正味資産の64.1%となっている。

4 バランスシート分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができる。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができる。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による社会資本の負担比率が高い数字であることが望まれる。

計算式

- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率(%) = 正味資産合計 / 有形固定資産合計 × 100
- ・ 後世代による社会資本の負担比率(%) = 負債合計 / 有形固定資産合計 × 100

分析結果

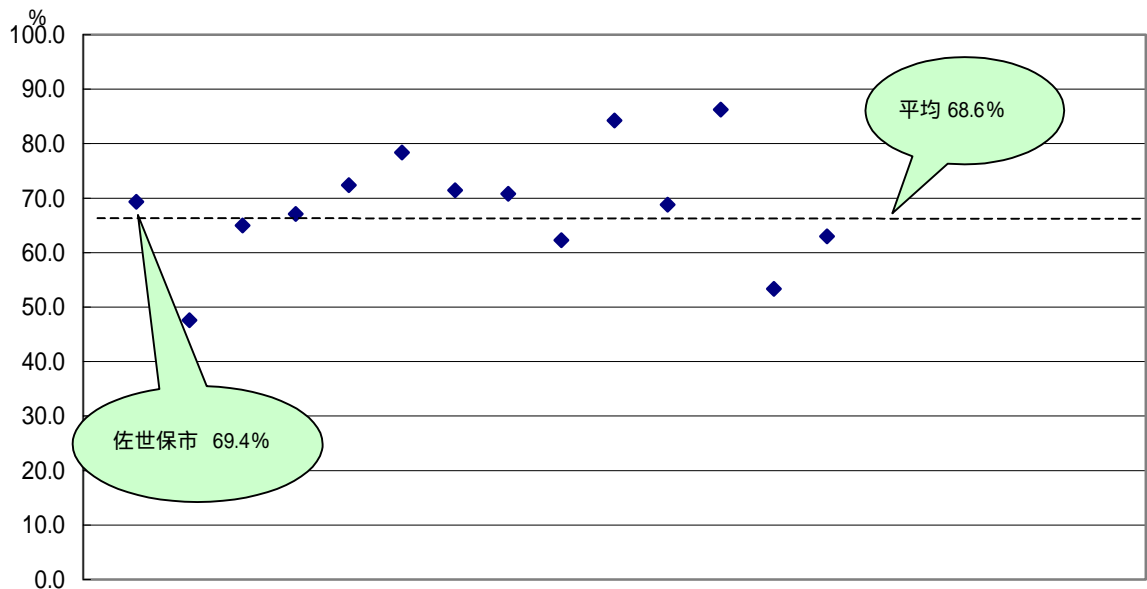
- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率は69.4%(前年度68.1%)で、一方、後世代による負担比率は44.3%(前年度45.4%)となっている。
- ・ また、平成5年度、平成10年度と比較すると、平成10年度以降、大型事業の進捗に加え、財源対策、減税補てん、数次の経済対策による地方債の増発などにより負債が増加したものの、負債への依存度は若干ではあるが減少している。
- ・ 他団体(類似団体及び長崎市の前年度数値)と比較すると、これまでの世代による社会資本の負担比率は平均より若干上回り(平均68.6%)、後世代による社会資本の負担率も平均を上回る(平均41.6%)結果となった。

社会資本負担比率

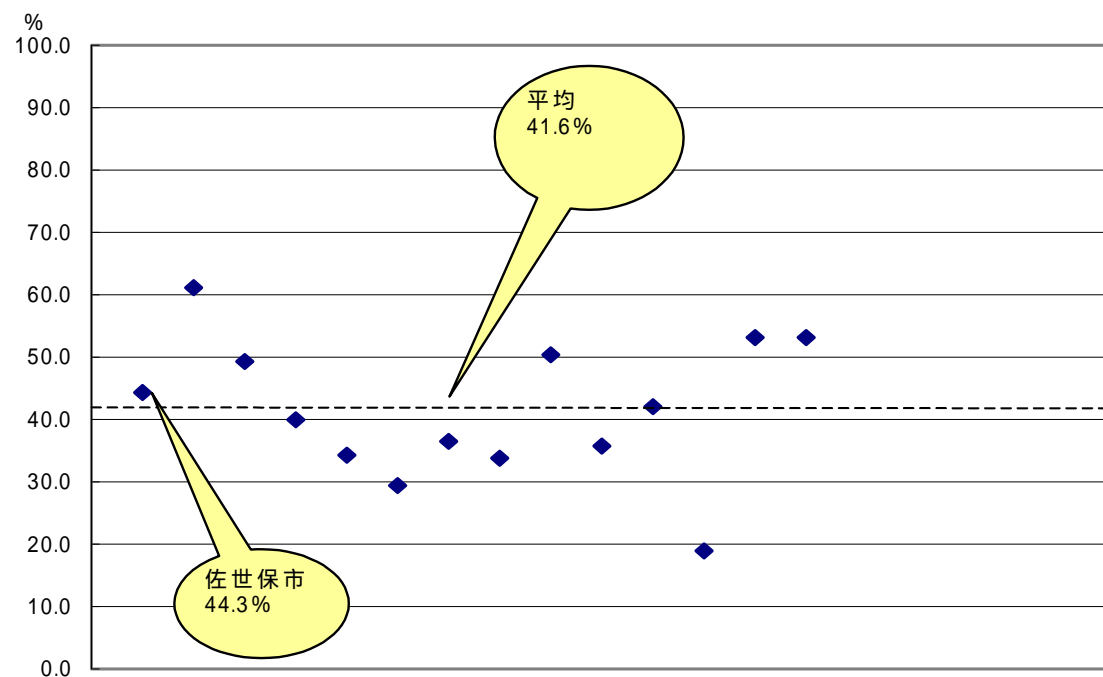
(単位 百万円・%)

項目	平成5年度	平成10年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
有形固定資産 合計 A	171,944	234,060	265,102	269,644	271,502
正味資産合計 B	125,747	153,938	179,677	183,576	188,293
負債合計 C	71,359	110,735	120,780	122,509	120,314
社会資本負担 比率 B / A × 100	73.1	65.8	67.8	68.1	69.4
社会資本負担 比率(後世 代) C / A × 100	41.5	47.3	45.6	45.4	44.3

○ 社会資本負担比率の他団体の状況



○ 社会資本負担比率（後世代）の他団体の状況



(2) 決算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

また、この比率により、資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなる。

計算式

- ・ 決算額対資産比率 = 資産合計 / 歳入合計

分析結果

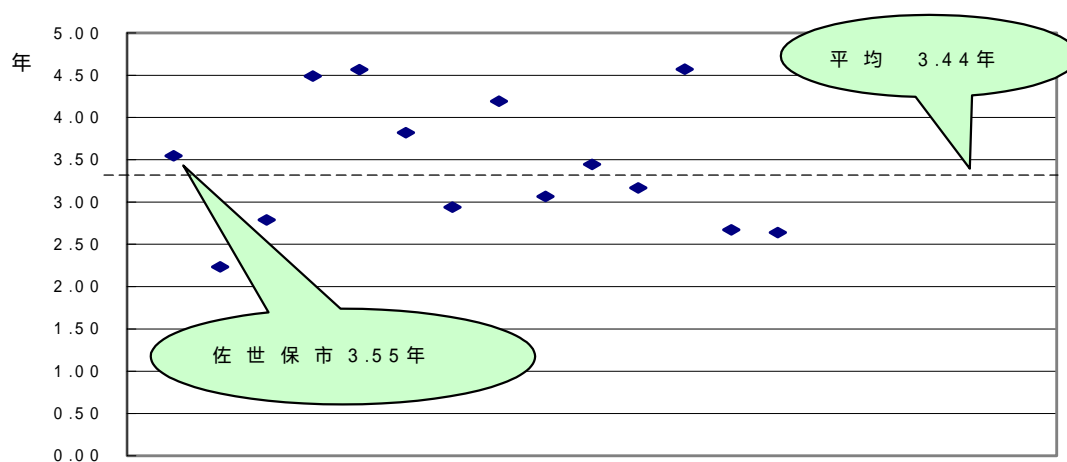
- ・ 決算額対資産比率は 3.55 年（前年度 3.45 年）で、決算額対正味資産比率は 2.16 年（同 2.07 年）となっている。この比率は年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられる。
- ・ また、平成 5 年度から平成 15 年度まで、引き続き上昇しており、大型事業の進捗などにより社会資本整備が進んでいることを示している。
- ・ 他団体（類似団体及び長崎市の前年度数値）の平均と比較すると、決算額対資産比率は平均（3.44 年）を上回り、決算額対正味資産比率は平均（2.20 年）を下回る結果となった。

決算額対資産比率

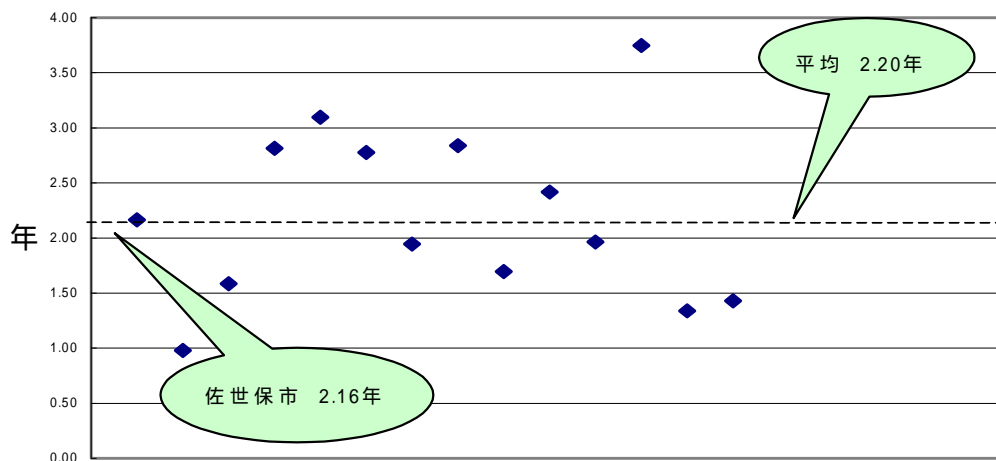
(単位 百万円・年)

項目	平成5年度	平成10年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳入合計 A	82,237	98,372	93,222	88,847	87,015
資産合計 B	197,106	264,673	300,457	306,085	308,608
正味資産 C	125,747	153,938	179,677	183,576	188,293
決算額対資産比率 B / A	2.40	2.69	3.22	3.45	3.55
決算額対正味資産比率 C / A	1.53	1.56	1.93	2.07	2.16

○ 決算額対資産比率の他団体の状況



○ 決算額対正味資産比率 (他団体) の状況



(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

また、他の団体との比較によって、団体の資産形成の特徴を明らかにすることができる。

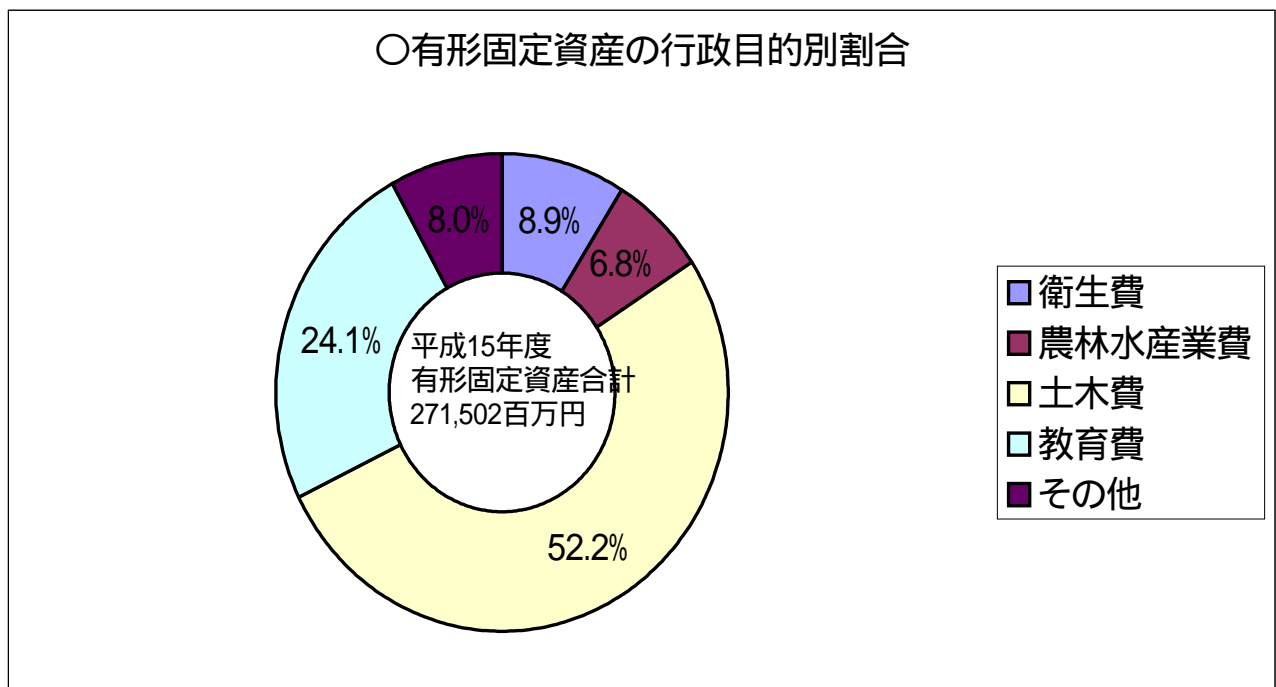
計算式

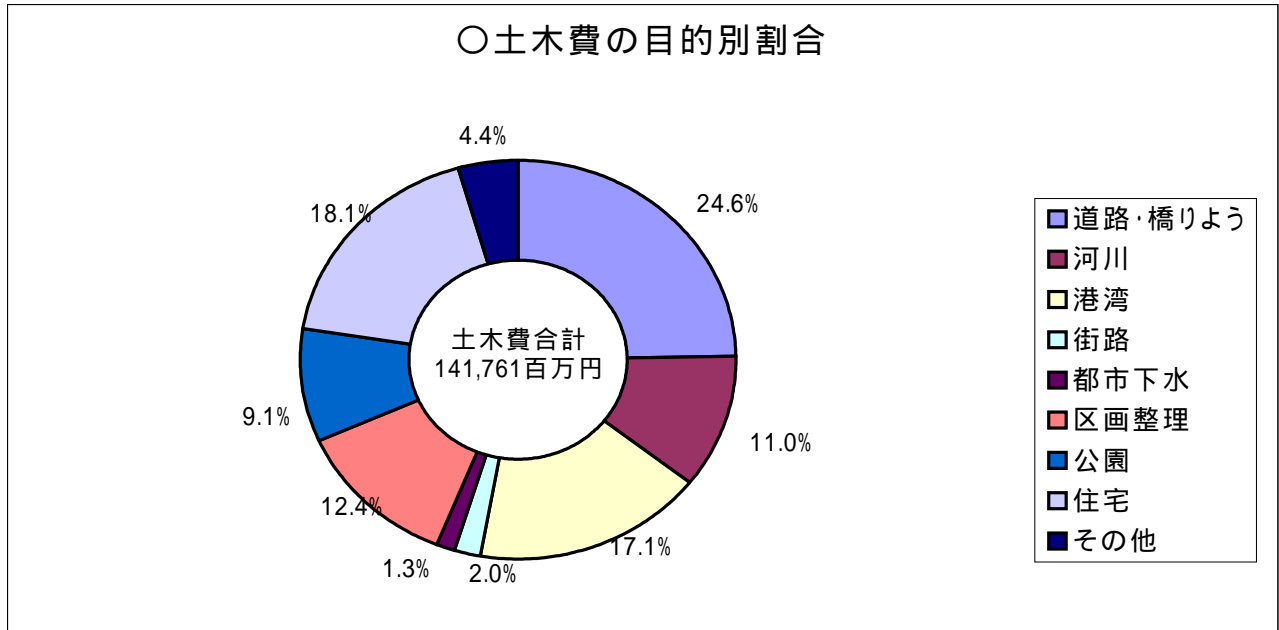
- 有形固定資産のうち 費の占める割合(%) = 費 / 有形固定資産合計

分析結果

- 道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合52.2%(前年度52.4%)を占め、以下、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費24.1%(同23.7%)、廃棄物処理施設などの衛生費8.9%(同8.9%)、農道、漁港などの農林水産業費6.8%(同6.8%)、その他8.0%(同8.2%)の順となった。

- 他団体(類似団体及び長崎市の前年度数値)と比較した場合、やはり土木費、教育費が最も大きな割合をしめ、その平均も81.9%(本市76.3%)となり、ほぼ同様の傾向を示した。





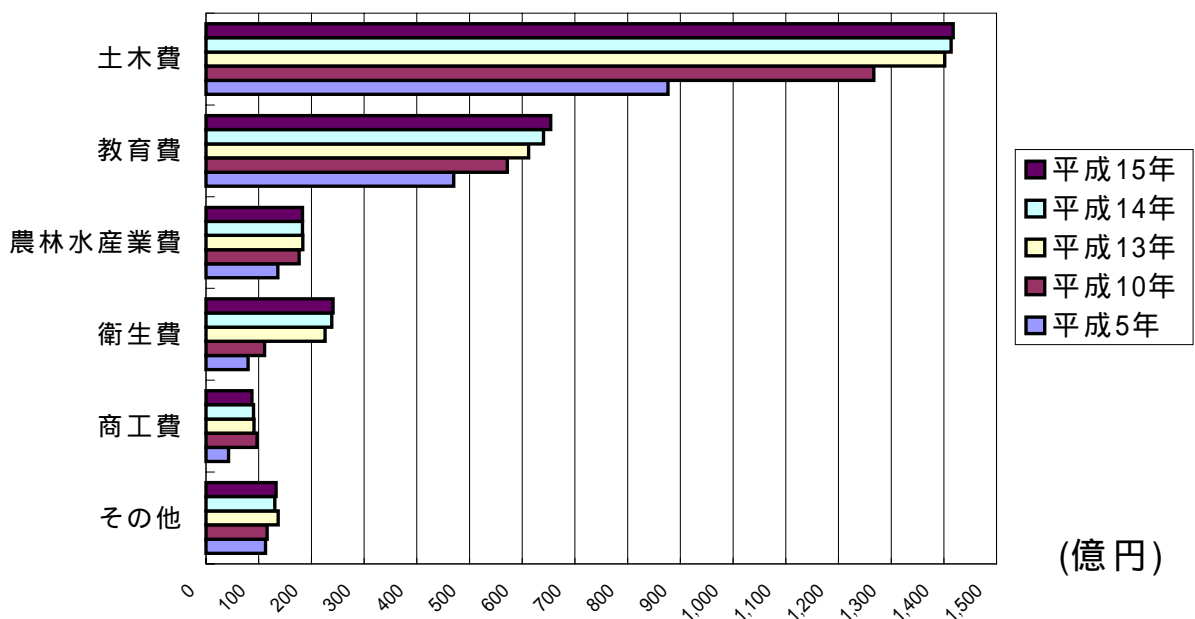
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができる。

分析結果

- 平成15年度と平成5年度の有形固定資産を比較すると、土木費（1.62倍）、衛生費（2.99倍）、商工費（2.03倍）、労働費（2.27倍）が全体の伸び率（1.58倍）を上回っており、都市基盤、生活関連、廃棄物処理、観光関連などの地域の政策課題に対応して、社会資本の整備を進めてきたことが窺える。

行政目的別経年比較表



(5) 住民一人当たりバランスシート

バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、他の団体との比較が可能となる。

また、住民に財政状況を公表する場合も、よりわかりやすいものとなる。

計算式

- ・ 住民一人当たりのバランスシート各項目 = 各項目 / 人口 (年度末住民基本台帳人口)

分析結果

- ・ 住民一人当たりの正味資産は 782,293円 (前年度760,207円) となっており、前年度から22,086円の増となった。ここでの数値が高いほど財政的に健全であるといわれている。
- ・ 住民一人当たりの正味資産の平均 (類似団体及び長崎市の前年度の平均) が約728千円であることから、本市の場合、やや高いといえる。

○住民一人当たりのバランスシート(平成15年度)

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	市民一人当たり額	項 目	市民一人当たり額
有形固定資産	1,127,996	固定負債	467,881
投資等	99,347	うち地方債	399,113
流動資産	54,815	流動負債	31,984
		負債合計	499,865
		正味資産合計	782,293
資産合計	1,282,158	負債・正味資産合計	1,282,158

人口は平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口 240,694人

○住民一人当たりのバランスシート(平成14年度)

(単位:円)

借 方		貸 方	
項 目	市民一人当たり額	項 目	市民一人当たり額
有形固定資産	1,116,623	固定負債	476,294
投資等	96,075	うち地方債	389,331
流動資産	54,829	流動負債	31,026
		負債合計	507,320
		正味資産合計	760,207
資産合計	1,267,527	負債・正味資産合計	1,267,527

人口は平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口 241,482人

(6) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

企業会計の自己資本は「資本 + 内部留保」であるのに対し、「正味資産」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、その意味合いは違うものである。

計算式

- ・ 正味資産比率 = 正味資産合計 / 負債・正味資産合計

分析結果

- ・ 正味資産比率は 61.0% (前年度 60.0%) である。

(7) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額のすべてをもって返済したいと仮定した場合の返済所要年数であり、年数が少ないほど、財政状況が健全であるといえる。

計算式

- ・ 地方債返済可能年数 (年)
= (地方債残高 - 現金・預金) / (経常一般財源 - (経常経費充当一般財源 - 公債費))
経常一般財源の算出については、「臨時財政対策債」及び「減税補てん債」を含む。

分析結果

- ・ 地方債返済可能年数は 5.24 年 (前年度 4.99 年) となる。

(8) バランスシートの経年比較

経年比較することによって、財務情報、財務指標を的確に把握し、今後の行政判断のために利用することができる。

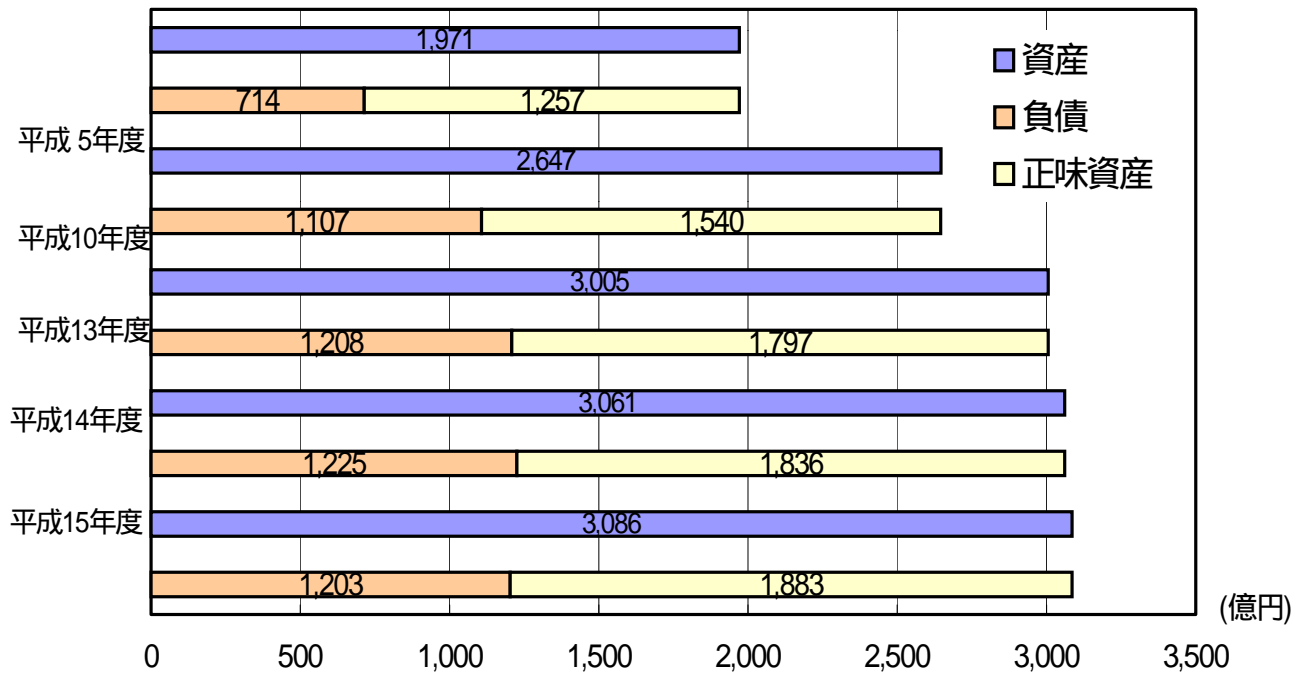
分析結果

- ・ 平成 5 年度と平成 15 年度までを経年で比較してみると、平成 15 年度の資産総額は平成 5 年度と比べ 1.6 倍の増加になっている。

その財源である負債、正味資産も同様に増加しているが、大型事業の進捗に加え、財源対策、減税補てん、数次の経済対策による地方債の増発などにより負債が増加したことにより負債の伸びが上回っている。

バランスシート経年比較

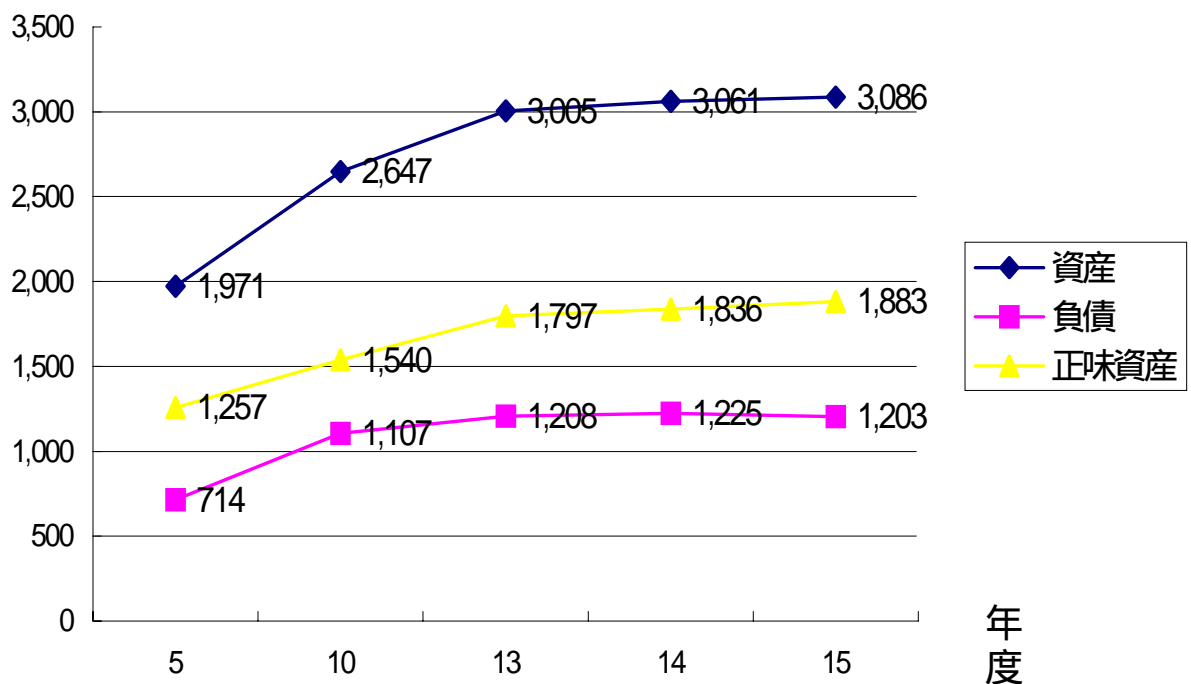
(単位 億円)



	平成5年度	平成10年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
負債:正味資産割合	36:64	42:58	40:60	40:60	39:61

(億円)

年度ごとの推移



平成15年度佐世保市行政コスト計算書について

1. 作成目的

本市においては、平成11年度からバランスシートを作成し、既に公表を行っている。このバランスシートにより、資産、負債の状況を明らかにしたところであるが、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない行政サービスが大きなウエイトをしめ、そこにはコスト（資源の消費）を伴う。

そこで、行政活動の実態を、減価償却費など現金支出でないものまで含めて把握することで行政活動の効率性を検討するためのツールとすることを目的として、平成14年度から作成している。

2. 作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月公表）の手法に基づき、平成15年度の決算書、決算統計を基礎データとして作成した。

3. 行政コストについて

行政活動全てに係るコストは、全体で653億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が126億円（全体の19.3%）、「物にかかるコスト」が212億円（全体の32.5%）、「移転支的コスト」が281億円（全体の43.0%）、「その他」が34億円（全体の5.2%）となっている。

(1)人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費

人件費

人件費の決算額を計上している。ただし、総務費と教育費については、決算額から退職手当支払額を除いた額を計上している。

(単位:千円)

決算統計数値	退職手当支払額	コスト(差引)
16,303,403	1,731,083	14,572,320

退職給与引当金戻入等

退職給与引当金繰入等は、当期に勤務したことにより新たに増加した退職給与引当金の増加額を計上するが、15年度末における退職給与引当金は、前年度末にくらべて大幅に減少した。これは、職員の平均勤続年数が2年程度短くなったことにより、退職手当支給月数が5.96月減少したことで、退職給与引当金が約95億円（前年度約132億円）に抑えられたためである。そこで、新たに退職給与引当金を繰り入れる必要がなくなり、逆に戻入することになった。

具体的な算出方法は、前年度のバランスシートの退職給与引当金から本年度の退職金支払額を除いたものと、本年度のバランスシートの退職給与引当金との差額を計上している

(単位:千円)

15年退職給与引当金a	14年度退職給与引当金b	15年度退職金c	a-(b-c)
9,547,073	13,242,233	1,731,083	-1,964,077

(2)物にかかるコスト

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、施設等の維持補修費、及び減価償却費を計上

物件費

賃金、旅費、需用費、委託料などの決算額

維持補修費

本市が管理する公共施設の維持に要した経費

減価償却費

15年度の各費目毎の減価償却額

具体的には、バランスシートの基礎資料である有形固定資産明細表から費目毎の減価償却額を算出している。

(3)移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなもの(補助金など)を計上

扶助費

生活扶助、医療扶助などの決算額

補助費等

他団体に対する補助金などの決算額

繰出金

特別会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など）へ繰り出された決算額

普通建設事業費（他団体への補助金等）

資産形成につながらない普通建設事業費（他団体に対する建設補助、国直轄事業負担金、県営事業負担金）などの決算額

(4) その他のコスト

(1)から(3)までに属さない費用を計上

災害復旧事業費

土木施設、農林水産業施設などの災害復旧に要した経費の決算額を計上

失業対策事業費

該当なし

公債費（利子分のみ）

地方債の利子償還額及び一時借入金の利子償還額の決算額

債務負担行為繰入

該当なし

不納欠損額

未収金のうち、15年度に不納欠損となった額

4. 収入項目について

収入項目の総額は、671億円となり、その内訳は、「使用料・手数料等」が54億円（8.1%）、「国庫・県支出金」が147億円（21.9%）、「一般財源」が470億円（70.0%）となっている。

(1) 使用料・手数料等

使用料・手数料～現年度の調定額

分担金・負担金～現年度の調定額

寄附金～現年度の調定額

繰入金～基金の繰入は該当しないため未 經常

財産収入～現年度の調定額

諸収入～現年度の調定額。ただし、貸付金元利収入のうち元金相当分は除く

(2)国庫（県）支出金

資産形成に資するものを除いた現年度調定額

(3)一般財源

地方税については現年度調定額、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金については15年度の決算額

5. 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の償却にあわせて償却された支出金の減価償却額を計上

6. 行政コストの分析

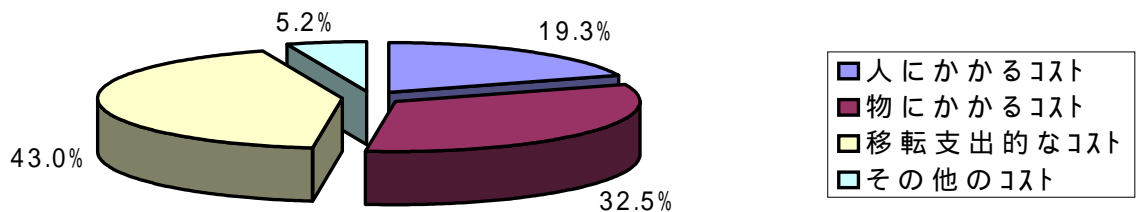
(1) 性質別コストについて

本市の行政コストを性質別に表したものが下記の表及びグラフである。

(単位：百万円)

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト
12,608	21,242	28,047	3,377

コストの性質別割合

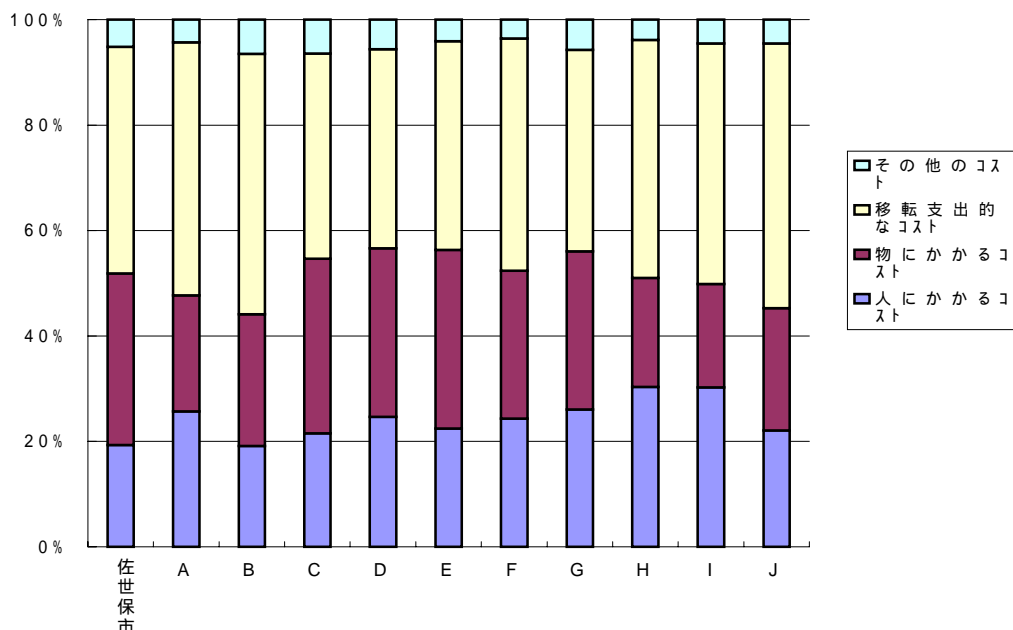


前記のグラフから、本市では「移転支出的」な性質に、より多くのコストを投入していることが分かる。

「移転支出的なコスト」の主なものは、扶助費や他団体に対する補助金、他会計に対する繰入金などであり、本市が最終消費者ではなく、他の主体に移転して効果が出る部分に経営資源をより多く投入していることになる。

この割合を、他団体（類似団体及び長崎市の前年度数値）の平均と比較すると、人にかかるコストが19.3%（平均22.1%）、物にかかるコストが32.5%（同23.2%）、移転支出的なコストが43.0%（50.2%）、その他のコストが5.2%（4.5%）となっている。特に移転支出的なコストについては、各団体とも本市と同様に非常に大きい割合を示している。

○ 類似団体等の性質別割合



次に、性質別コストを経年比較してみる。

(単位:百万円、%)

	14年度	15年度	増減	伸び率
人にかかるコスト	15,971	12,608	3,363	21.0
物にかかるコスト	20,886	21,242	356	1.7
移転支出的なコスト	26,869	28,047	1,178	4.4
その他のコスト	3,396	3,377	19	0.6
計	67,122	65,274	1,848	2.8

上記の表は、14年度と15年度の比較を行ったもので、特に人にかかるコストの減少が顕著になっていることが分かる。

これは、前述の退職給与引当の戻入があったことが原因といえる。

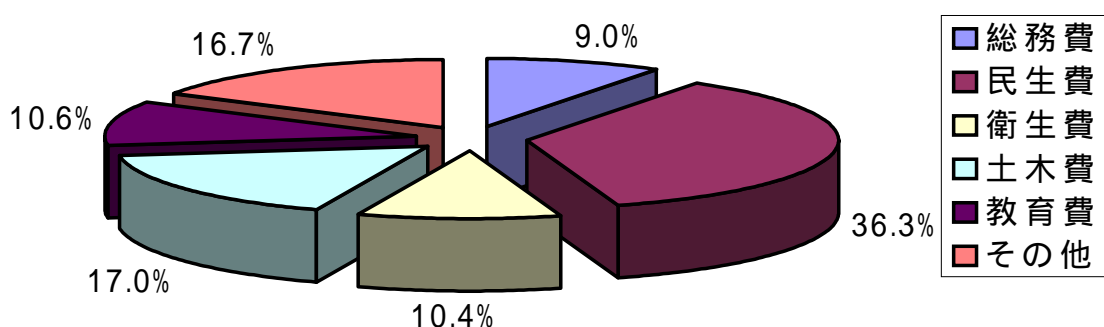
(2)目的別コストについて

本市の行政コストを目的別に表したものが下記の表及びグラフである。

(単位:百万円)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
5,891	23,711	6,801	11,063	6,897	10,911

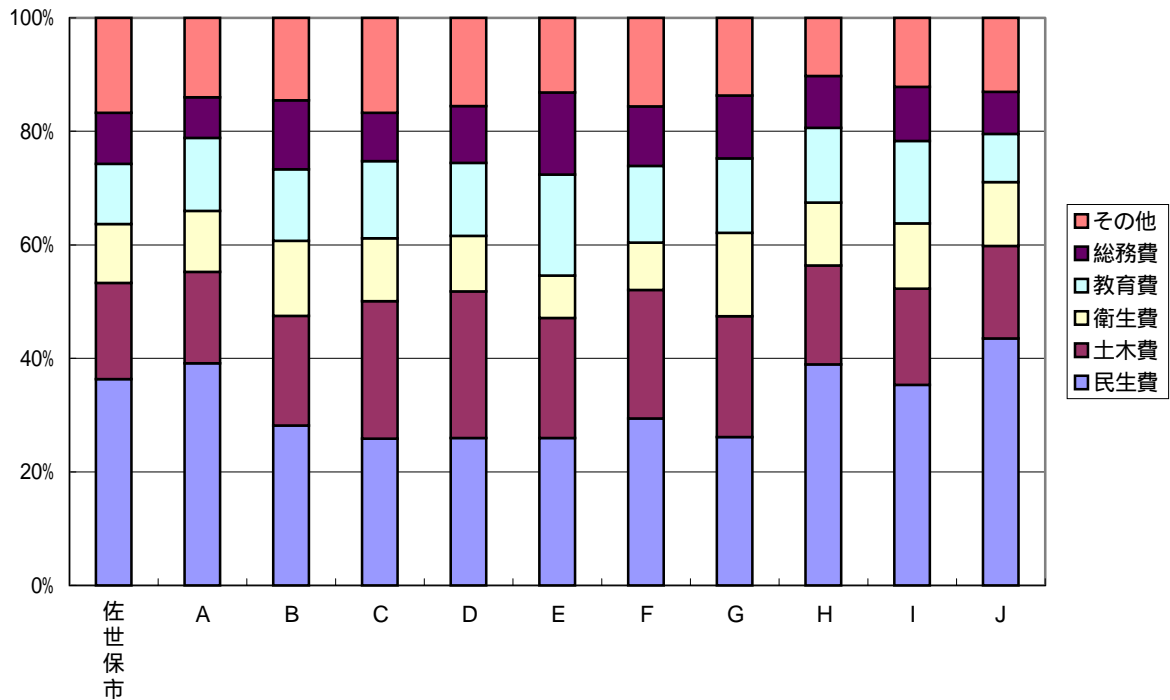
コストの目的別割合



表及びグラフから、行政目的別にコストをみた場合、民生費（36.3%） 土木費（17.0%） 教育費（10.6%） 衛生費（10.4%） 総務費（9.0%）の順に大きな資源を投入している。この結果から、少子化や高齢者に対応するために最も大きな経営資源を投入していると考察される。

この割合を、他団体（類似団体及び長崎市の前年度数値）の平均と比較すると、民生費（32.3%） 土木費（19.9%） 教育費（13.2%） 衛生費（11.0%） 総務費（9.8%）の順となり、順位は同じであるが、民生費が平均より高く、土木費、教育費、衛生費、総務費は平均より低いことが分かる。

○ 類似団体等の目的別割合



次に、目的別コストを経年比較してみる。

(単位:百万円、%)

	14年度	15年度	増減	伸び率
総務費	6,547	5,891	656	10.0
民生費	22,514	23,711	1,197	5.3
衛生費	7,219	6,801	418	5.8
土木費	11,632	11,063	569	4.9
教育費	7,139	6,897	242	3.4
その他	12,071	10,911	1,160	9.6
計	67,122	65,274	1,848	2.8

上記の表は、14年度と15年度の比較を行ったもので、特に民生費以外が全て減少していることが分かる。これは少子化や高齢化の影響がでてきているものと推測される。

(3)行政コストに係わる一般財源比率

下記の表は、目的別コストにおける一般財源及び一般財源の比率である。

(単位：百万円)

目 的	一 般 財 源	一 般 財 源 比 率 (一般財源/目的別コスト)×100
総 務 費	4,386	74.5%
民 生 費	10,765	45.4%
衛 生 費	5,903	86.8%
農 林 水 産 業 費	1,592	89.7%
商 工 費	1,864	97.4%
土 木 費	9,836	88.9%
消 防 費	1,995	65.0%
教 育 費	6,511	94.4%
公 債 費	1,797	70.5%

佐世保市目的別のコストでは、民生費が最も大きく、続いて土木費の順となっているが、一般財源では順位が逆転して土木費88.9%、民生費45.4%となっている。これは、民生費は国県など他の財源にまかなわれる部分が非常に大きいためと考えられる。また、土木費は、一般財源でまかなわれるべき維持補修費及び減価償却費が非常に大きいことによると考えられる。社会資本の充実に伴い、この部分は今後さらに増大していくものと予想される。

(4)終わりに

平成15年度の佐世保市の経営は、収入671億円、行政コスト653億円、差引18億円の黒字(一般財源等の増額)と試算される。これから、次世代のための経営資源を増加させることができたことが分かる。

今後、社会資本の充実に伴い、目的では公債費、性質では維持補修費や減価償却費のますますの増が予想される。

資 料 編

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 5,232,830</p> <p>(2) 民生費 1,628,022</p> <p>(3) 衛生費 24,080,010</p> <p>(4) 労働費 580,902</p> <p>(5) 農林水産業費 18,344,920</p> <p>(6) 商工費 8,682,141</p> <p>(7) 土木費 141,760,574</p> <p>(8) 消防費 3,340,739</p> <p>(9) 教育費 65,355,917</p> <p>(10) その他 2,495,787</p> <p style="padding-left: 20px;">計 271,501,842</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 49,541,147)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 271,501,842</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 18,069,512</p> <p>(2) 貸付金 809,259</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 3,621,207</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,412,414</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 5,033,621</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 23,912,392</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,405,615</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,504,529</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 2,725,222</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 7,635,366</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 4,725,838</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 832,365</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 5,558,203</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 13,193,569</p> <p style="padding-left: 20px;">資 産 合 計 308,607,803</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 96,064,178</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 7,004,841</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 7,004,841</p> <p>(3) 退職給与引当金 9,547,073</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 112,616,092</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,698,404</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 7,698,404</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債 合 計 120,314,496</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 57,543,302</p> <p>2. 都道府県支出金 9,980,615</p> <p>3. 一般財源等 120,769,390</p> <p style="padding-left: 20px;">正 味 資 産 合 計 188,293,307</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債・正 味 資 産 合 計 308,607,803</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

468,458 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,344,965 千円

利子補給等に係るもの

504,135 千円

有形固定資産明細表(平成15年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,389,247	4,156,417	5,232,830
庁舎等	5,145,680	2,129,058	3,016,622
その他	4,243,567	2,027,359	2,216,208
民生費	4,111,704	2,483,682	1,628,022
保育所	922,106	531,582	390,524
その他	3,189,598	1,952,100	1,237,498
衛生費	39,188,114	15,108,104	24,080,010
清掃費	34,687,867	12,453,909	22,233,958
ごみ処理	30,706,007	10,666,669	20,039,338
し尿処理	3,538,204	1,434,595	2,103,609
その他	443,656	352,645	91,011
環境衛生費	3,384,344	2,067,461	1,316,883
その他	1,115,903	586,734	529,169
労働費	916,498	335,596	580,902
農林水産業費	29,142,571	10,797,651	18,344,920
造林	818,394	380,093	438,301
林道	2,319,221	1,824,053	495,168
治山	51,372	18,631	32,741
砂防	0	0	0
漁港	17,202,779	4,225,949	12,976,830
農業農村整備	3,226,960	1,574,478	1,652,482
海岸保全	1,541,488	475,918	1,065,570
その他	3,982,357	2,298,529	1,683,828
商工費	13,184,097	4,501,956	8,682,141
国立公園等	822,514	245,611	576,903
観光	6,743,022	1,478,981	5,264,041
その他	5,618,561	2,777,364	2,841,197
土木費	225,754,836	83,994,262	141,760,574
道路	77,120,864	43,309,583	33,811,281
橋りょう	1,459,097	271,619	1,187,478
河川	20,187,867	4,593,271	15,594,596
砂防	0	0	0
海岸保全	2,311,420	620,637	1,690,783
港湾	30,914,596	6,664,137	24,250,459
都市計画	57,430,977	17,842,504	39,588,473
街路	9,776,434	6,941,971	2,834,463
都市下水路	3,883,972	2,075,243	1,808,729
区画整理	20,885,048	3,343,857	17,541,191
公園	17,937,194	5,018,702	12,918,492
その他	4,948,329	462,731	4,485,598
住宅	36,241,007	10,620,815	25,620,192
空港	0	0	0
その他	89,008	71,696	17,312
消防費	7,322,988	3,982,249	3,340,739
庁舎	2,528,380	505,987	2,022,393
その他	4,794,608	3,476,262	1,318,346
教育費	89,292,582	23,936,665	65,355,917
小学校	38,967,131	10,931,405	28,035,726
中学校	26,126,757	6,834,682	19,292,075
高等学校	196,119	115,137	80,982
幼稚園	694,429	163,508	530,921
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,563	33,951	35,612
社会教育	10,765,137	2,807,655	7,957,482
その他	12,473,446	3,050,327	9,423,119
その他	4,140,769	1,644,982	2,495,787
合計	422,443,406	150,941,564	271,501,842

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,630,561
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	2,128,360
中学校	1,834,041
その他	26,061,925
合計	49,541,147

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方																																																										
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 総務費</td><td style="text-align: right;">5,221,790</td></tr> <tr><td>(2) 民生費</td><td style="text-align: right;">1,705,180</td></tr> <tr><td>(3) 衛生費</td><td style="text-align: right;">23,859,513</td></tr> <tr><td>(4) 労働費</td><td style="text-align: right;">301,431</td></tr> <tr><td>(5) 農林水産業費</td><td style="text-align: right;">18,329,597</td></tr> <tr><td>(6) 商工費</td><td style="text-align: right;">8,987,967</td></tr> <tr><td>(7) 土木費</td><td style="text-align: right;">141,371,329</td></tr> <tr><td>(8) 消防費</td><td style="text-align: right;">3,326,532</td></tr> <tr><td>(9) 教育費</td><td style="text-align: right;">63,971,432</td></tr> <tr><td>(10) その他</td><td style="text-align: right;">2,569,672</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">269,644,443</td></tr> <tr><td>(うち土地)</td><td style="text-align: right;">49,241,313</td></tr> </table> <p>有形固定資産合計 269,644,443</p> <p>2. 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">16,857,210</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">946,796</td></tr> <tr><td>(3) 基金</td><td></td></tr> <tr><td> 特定目的基金</td><td style="text-align: right;">3,984,390</td></tr> <tr><td> 土地開発基金</td><td style="text-align: right;">1,411,934</td></tr> <tr><td> 定額運用基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 基金計</td><td style="text-align: right;">5,396,324</td></tr> </table> <p>投資等合計 23,200,330</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 財政調整基金</td><td style="text-align: right;">2,393,687</td></tr> <tr><td> 減債基金</td><td style="text-align: right;">3,388,336</td></tr> <tr><td> 歳計現金</td><td style="text-align: right;">2,579,573</td></tr> <tr><td>現金・預金計</td><td style="text-align: right;">8,361,596</td></tr> </table> <p>(2) 未収金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 地方税</td><td style="text-align: right;">3,652,267</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,226,405</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right;">4,878,672</td></tr> </table> <p>流動資産合計 13,240,268</p> <p>資 産 合 計 306,085,041</p>	(1) 総務費	5,221,790	(2) 民生費	1,705,180	(3) 衛生費	23,859,513	(4) 労働費	301,431	(5) 農林水産業費	18,329,597	(6) 商工費	8,987,967	(7) 土木費	141,371,329	(8) 消防費	3,326,532	(9) 教育費	63,971,432	(10) その他	2,569,672	計	269,644,443	(うち土地)	49,241,313	(1) 投資及び出資金	16,857,210	(2) 貸付金	946,796	(3) 基金		特定目的基金	3,984,390	土地開発基金	1,411,934	定額運用基金	0	基金計	5,396,324	財政調整基金	2,393,687	減債基金	3,388,336	歳計現金	2,579,573	現金・預金計	8,361,596	地方税	3,652,267	その他	1,226,405	未収金計	4,878,672	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 94,016,450</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 物件の購入等</td><td style="text-align: right;">7,757,726</td></tr> <tr><td> 債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>債務負担行為計</td><td style="text-align: right;">7,757,726</td></tr> </table> <p>(3) 退職給与引当金 13,242,233</p> <p>固定負債合計 115,016,409</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,492,301</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 7,492,301</p> <p>負 債 合 計 122,508,710</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 57,365,844</p> <p>2. 都道府県支出金 10,023,840</p> <p>3. 一般財源等 116,186,647</p> <p>正味資産合計 183,576,331</p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 306,085,041</p>	物件の購入等	7,757,726	債務保証又は損失補償	0	債務負担行為計	7,757,726
(1) 総務費	5,221,790																																																										
(2) 民生費	1,705,180																																																										
(3) 衛生費	23,859,513																																																										
(4) 労働費	301,431																																																										
(5) 農林水産業費	18,329,597																																																										
(6) 商工費	8,987,967																																																										
(7) 土木費	141,371,329																																																										
(8) 消防費	3,326,532																																																										
(9) 教育費	63,971,432																																																										
(10) その他	2,569,672																																																										
計	269,644,443																																																										
(うち土地)	49,241,313																																																										
(1) 投資及び出資金	16,857,210																																																										
(2) 貸付金	946,796																																																										
(3) 基金																																																											
特定目的基金	3,984,390																																																										
土地開発基金	1,411,934																																																										
定額運用基金	0																																																										
基金計	5,396,324																																																										
財政調整基金	2,393,687																																																										
減債基金	3,388,336																																																										
歳計現金	2,579,573																																																										
現金・預金計	8,361,596																																																										
地方税	3,652,267																																																										
その他	1,226,405																																																										
未収金計	4,878,672																																																										
物件の購入等	7,757,726																																																										
債務保証又は損失補償	0																																																										
債務負担行為計	7,757,726																																																										

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

335,845 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,328,402 千円

利子補給等に係るもの

601,656 千円

有形固定資産明細表(平成14年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,193,332	3,971,542	5,221,790
庁舎等	4,971,160	2,031,232	2,939,928
その他	4,222,172	1,940,310	2,281,862
民生費	4,055,977	2,350,797	1,705,180
保育所	905,897	504,352	401,545
その他	3,150,080	1,846,445	1,303,635
衛生費	37,741,783	13,882,270	23,859,513
清掃費	33,330,736	11,340,672	21,990,064
ごみ処理	29,860,939	9,661,781	20,199,158
し尿処理	3,026,141	1,331,518	1,694,623
その他	443,656	347,373	96,283
環境衛生費	3,303,169	1,983,857	1,319,312
その他	1,107,878	557,741	550,137
労働費	615,097	313,666	301,431
農林水産業費	28,389,234	10,059,637	18,329,597
造林	794,783	350,255	444,528
林道	2,308,748	1,742,440	566,308
治山	45,372	17,097	28,275
砂防	0	0	0
漁港	16,772,945	3,885,707	12,887,238
農業農村整備	3,065,674	1,450,711	1,614,963
海岸保全	1,541,488	446,740	1,094,748
その他	3,860,224	2,166,687	1,693,537
商工費	13,123,483	4,135,516	8,987,967
国立公園等	805,493	219,946	585,547
観光	6,719,543	1,319,219	5,400,324
その他	5,598,447	2,596,351	3,002,096
土木費	219,337,618	77,966,289	141,371,329
道路	75,194,126	40,347,400	34,846,726
橋りょう	1,459,097	251,887	1,207,210
河川	19,532,788	4,220,048	15,312,740
砂防	0	0	0
海岸保全	2,241,420	575,798	1,665,622
港湾	29,613,931	6,059,459	23,554,472
都市計画	56,047,067	16,658,258	39,388,809
街路	9,776,434	6,708,654	3,067,780
都市下水路	3,634,043	1,933,028	1,701,015
区画整理	20,076,402	3,023,243	17,053,159
公園	17,611,859	4,638,953	12,972,906
その他	4,948,329	354,380	4,593,949
住宅	35,160,181	9,784,235	25,375,946
空港	0	0	0
その他	89,008	69,204	19,804
消防費	7,135,541	3,809,009	3,326,532
庁舎	2,485,823	468,065	2,017,758
その他	4,649,718	3,340,944	1,308,774
教育費	86,245,595	22,274,163	63,971,432
小学校	37,588,449	10,194,629	27,393,820
中学校	25,277,285	6,348,828	18,928,457
高等学校	196,119	111,700	84,419
幼稚園	687,094	150,239	536,855
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	32,688	36,576
社会教育	10,112,779	2,605,146	7,507,633
その他	12,314,605	2,830,933	9,483,672
その他	4,113,367	1,543,695	2,569,672
合計	409,951,027	140,306,584	269,644,443

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,391,626
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	2,128,360
中学校	1,790,552
その他	26,044,515
合計	49,241,313

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 5,250,348</p> <p>(2) 民生費 1,775,614</p> <p>(3) 衛生費 22,558,461</p> <p>(4) 労働費 317,919</p> <p>(5) 農林水産業費 18,439,400</p> <p>(6) 商工費 9,100,650</p> <p>(7) 土木費 140,173,174</p> <p>(8) 消防費 3,067,916</p> <p>(9) 教育費 61,771,534</p> <p>(10) その他 2,647,447</p> <p style="padding-left: 20px;">計 265,102,463</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 48,521,605)</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産合計 265,102,463</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 15,504,083</p> <p>(2) 貸付金 1,255,603</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 4,368,303</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,411,277</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 5,779,580</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等合計 22,539,266</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,860,886</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 2,486,990</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 3,924,809</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 9,272,685</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,855,417</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 687,493</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 3,542,910</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 12,815,595</p> <p>資 産 合 計 300,457,324</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 91,408,967</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 8,550,224</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 8,550,224</p> <p>(3) 退職給与引当金 13,620,730</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 113,579,921</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 7,200,119</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 7,200,119</p> <p style="padding-left: 20px;">負 債 合 計 120,780,040</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 57,391,256</p> <p>2. 都道府県支出金 10,031,585</p> <p>3. 一般財源等 112,254,443</p> <p style="padding-left: 20px;">正 味 資 産 合 計 179,677,284</p> <p>負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 300,457,324</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

292,378 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,300,536 千円

利子補給等に係るもの

704,317 千円

有形固定資産明細表(平成13年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,036,551	3,786,203	5,250,348
庁舎等	4,867,280	1,936,896	2,930,384
その他	4,169,271	1,849,307	2,319,964
民生費	3,988,117	2,212,503	1,775,614
保育所	865,764	477,578	388,186
その他	3,122,353	1,734,925	1,387,428
衛生費	35,258,784	12,700,323	22,558,461
清掃費	30,931,423	10,273,545	20,657,878
ごみ処理	27,915,032	8,685,374	19,229,658
し尿処理	2,572,735	1,246,079	1,326,656
その他	443,656	342,092	101,564
環境衛生費	3,269,830	1,898,140	1,371,690
その他	1,057,531	528,638	528,893
労働費	615,097	297,178	317,919
農林水産業費	27,769,946	9,330,546	18,439,400
造林	765,576	320,588	444,988
林道	2,289,490	1,652,335	637,155
治山	45,372	15,734	29,638
砂防	0	0	0
漁港	16,329,744	3,554,062	12,775,682
農業農村整備	3,024,521	1,331,721	1,692,800
海岸保全	1,541,488	417,562	1,123,926
その他	3,773,755	2,038,544	1,735,211
商工費	12,870,758	3,770,108	9,100,650
国立公園等	730,692	194,581	536,111
観光	6,573,329	1,163,762	5,409,567
その他	5,566,737	2,411,765	3,154,972
土木費	212,183,540	72,010,366	140,173,174
道路	72,549,665	37,364,946	35,184,719
橋りょう	1,370,130	232,155	1,137,975
河川	18,813,588	3,859,670	14,953,918
砂防	0	0	0
海岸保全	2,178,420	532,359	1,646,061
港湾	28,480,927	5,480,794	23,000,133
都市計画	54,544,053	15,499,103	39,044,950
街路	9,745,734	6,450,240	3,295,494
都市下水路	3,406,463	1,800,161	1,606,302
区画整理	19,958,196	2,735,514	17,222,682
公園	17,227,118	4,267,159	12,959,959
その他	4,206,542	246,029	3,960,513
住宅	34,157,749	8,974,676	25,183,073
空港	0	0	0
その他	89,008	66,663	22,345
消防費	6,698,455	3,630,539	3,067,916
庁舎	2,182,282	430,527	1,751,755
その他	4,516,173	3,200,012	1,316,161
教育費	82,443,266	20,671,732	61,771,534
小学校	36,063,447	9,485,427	26,578,020
中学校	24,436,954	5,879,094	18,557,860
高等学校	196,119	108,263	87,856
幼稚園	482,663	137,117	345,546
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	31,431	37,833
社会教育	9,566,246	2,415,684	7,150,562
その他	11,628,573	2,614,716	9,013,857
その他	4,087,417	1,439,970	2,647,447
合計	394,951,931	129,849,468	265,102,463

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	14,058,396
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	1,996,461
中学校	1,746,140
その他	25,834,348
合計	48,521,605

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成11年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 4,027,906	
(2) 民生費 1,731,268	
(3) 衛生費 11,131,562	
(4) 労働費 368,175	
(5) 農林水産業費 17,702,735	
(6) 商工費 9,674,149	
(7) 土木費 126,663,382	
(8) 消防費 3,143,651	
(9) 教育費 57,239,175	
(10) その他 2,377,652	
計 234,059,655	
(うち土地 45,418,981)	
有形固定資産合計 234,059,655	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 12,778,462	
(2) 貸付金 1,464,673	
(3) 基金	
特定目的基金 3,002,144	
土地開発基金 1,401,331	
定額運用基金 0	
基金計 4,403,475	
投資等合計 18,646,610	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 3,634,205	
減債基金 2,597,329	
歳計現金 3,266,024	
現金・預金計 9,497,558	
(2) 未収金	
地方税 2,221,387	
その他 247,816	
未収金計 2,469,203	
流動資産合計 11,966,761	
資 産 合 計 264,673,026	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 78,886,886	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 11,060,354	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 11,060,354	
(3) 退職給与引当金 14,089,568	
固定負債合計 104,036,808	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 6,697,910	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 6,697,910	
負 債 合 計 110,734,718	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 47,701,802	
2. 都道府県支出金 8,969,754	
3. 一般財源等 97,266,752	
正味資産合計 153,938,308	
負 債・正 味 資 産 合 計 264,673,026	

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	2,393,271 千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	10,195,682 千円
	利子補給等に係るもの	1,049,749 千円

有形固定資産明細表(平成10年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	7,376,318	3,348,412	4,027,906
庁舎等	4,570,746	1,666,282	2,904,464
その他	2,805,572	1,682,130	1,123,442
民生費	3,554,961	1,823,693	1,731,268
保育所	805,293	402,992	402,301
その他	2,749,668	1,420,701	1,328,967
衛生費	20,736,972	9,605,410	11,131,562
清掃費	16,605,223	7,550,876	9,054,347
ごみ処理	14,458,185	6,179,018	8,279,167
し尿処理	1,703,382	1,081,744	621,638
その他	443,656	290,114	153,542
環境衛生費	3,176,685	1,614,210	1,562,475
その他	955,064	440,324	514,740
労働費	615,097	246,922	368,175
農林水産業費	24,931,072	7,228,337	17,702,735
造林	655,305	238,248	417,057
林道	2,198,983	1,360,358	838,625
治山	22,262	12,078	10,184
砂防	0	0	0
漁港	14,646,550	2,616,818	12,029,732
農業農村整備	2,451,176	997,873	1,453,303
海岸保全	1,472,788	330,354	1,142,434
その他	3,484,008	1,672,608	1,811,400
商工費	12,421,787	2,747,638	9,674,149
国立公園等	517,650	134,066	383,584
観光	6,433,778	765,691	5,668,087
その他	5,470,359	1,847,881	3,622,478
土木費	181,879,321	55,215,939	126,663,382
道路	62,793,729	28,831,846	33,961,883
橋りょう	1,226,141	178,977	1,047,164
河川	16,461,334	2,863,039	13,598,295
砂防	0	0	0
海岸保全	2,036,420	407,242	1,629,178
港湾	23,684,123	3,916,357	19,767,766
都市計画	48,576,527	12,195,061	36,381,466
街路	9,653,028	5,588,107	4,064,921
都市下水路	2,971,117	1,431,717	1,539,400
区画整理	19,871,271	1,962,840	17,908,431
公園	16,058,801	3,203,022	12,855,779
その他	22,310	9,375	12,935
住宅	27,013,535	6,764,779	20,248,756
空港	0	0	0
その他	87,512	58,638	28,874
消防費	6,224,191	3,080,540	3,143,651
庁舎	2,123,331	334,861	1,788,470
その他	4,100,860	2,745,679	1,355,181
教育費	73,482,964	16,243,789	57,239,175
小学校	32,457,722	7,513,239	24,944,483
中学校	20,656,128	4,580,801	16,075,327
高等学校	196,119	97,952	98,167
幼稚園	434,197	111,081	323,116
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	27,660	41,604
社会教育	9,054,100	1,882,867	7,171,233
その他	10,615,434	2,030,189	8,585,245
その他	3,520,958	1,143,306	2,377,652
合計	334,743,641	100,683,986	234,059,655

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	12,795,568
街路	2,108,315
公営住宅	2,777,945
小学校	1,843,347
中学校	1,607,676
その他	24,286,130
合計	45,418,981

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成6年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 3,875,277	
(2) 民生費 1,749,369	
(3) 衛生費 8,046,624	
(4) 労働費 256,226	
(5) 農林水産業費 13,610,169	
(6) 商工費 4,279,017	
(7) 土木費 87,659,120	
(8) 消防費 2,961,512	
(9) 教育費 47,044,404	
(10) その他 2,462,566	
計 171,944,284	
(うち土地 27,089,225)	
有形固定資産合計 171,944,284	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 6,098,639	
(2) 貸付金 2,271,050	
(3) 基金	
特定目的基金 7,070,976	
土地開発基金 1,376,525	
定額運用基金 7,000	
基金計 8,454,501	
投資等合計 16,824,190	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 1,298,976	
減債基金 2,405,756	
歳計現金 3,384,055	
現金・預金計 7,088,787	
(2) 未収金	
地方税 1,025,357	
その他 223,403	
未収金計 1,248,760	
流動資産合計 8,337,547	
資 産 合 計 197,106,021	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 54,291,328	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 167,964	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 167,964	
(3) 退職給与引当金 13,199,348	
固定負債合計 67,658,640	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 3,700,391	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 3,700,391	
負 債 合 計 71,359,031	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 36,617,602	
2. 都道府県支出金 6,997,770	
3. 一般財源等 82,131,618	
正 味 資 産 合 計 125,746,990	
負 債・正 味 資 産 合 計 197,106,021	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

5,230,192 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

9,582,643 千円

利子補給等に係るもの

1,137,435 千円

有形固定資産明細表(平成5年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,575,658	2,700,381	3,875,277
庁舎等	3,917,526	1,269,058	2,648,468
その他	2,658,132	1,431,323	1,226,809
民生費	2,977,726	1,228,357	1,749,369
保育所	767,225	286,348	480,877
その他	2,210,501	942,009	1,268,492
衛生費	14,763,128	6,716,504	8,046,624
清掃費	10,872,721	5,321,570	5,551,151
ごみ処理	8,855,675	4,284,441	4,571,234
し尿処理	1,670,823	826,015	844,808
その他	346,223	211,114	135,109
環境衛生費	3,120,214	1,100,978	2,019,236
その他	770,193	293,956	476,237
労働費	406,621	150,395	256,226
農林水産業費	17,839,748	4,229,579	13,610,169
造林	445,586	132,396	313,190
林道	1,809,649	849,325	960,324
治山	22,262	8,778	13,484
砂防	0	0	0
漁港	10,216,255	1,333,072	8,883,183
農業農村整備	1,394,471	597,049	797,422
海岸保全	1,168,788	200,384	968,404
その他	2,782,737	1,108,575	1,674,162
商工費	5,610,570	1,331,553	4,279,017
国立公園等	183,016	76,907	106,109
観光	1,138,971	280,108	858,863
その他	4,288,583	974,538	3,314,045
土木費	120,378,906	32,719,786	87,659,120
道路	43,672,589	17,017,348	26,655,241
橋りょう	886,603	103,224	783,379
河川	11,508,500	1,508,640	9,999,860
砂防	0	0	0
海岸保全	1,393,820	228,783	1,165,037
港湾	14,187,500	1,983,179	12,204,321
都市計画	29,436,302	7,732,591	21,703,711
街路	8,738,218	4,177,734	4,560,484
都市下水道	2,557,474	876,444	1,681,030
区画整理	5,739,005	1,055,235	4,683,770
公園	12,379,295	1,617,911	10,761,384
その他	22,310	5,267	17,043
住宅	19,209,824	4,100,343	15,109,481
空港	0	0	0
その他	83,768	45,678	38,090
消防費	5,016,249	2,054,737	2,961,512
庁舎	1,851,151	190,741	1,660,410
その他	3,165,098	1,863,996	1,301,102
教育費	57,016,218	9,971,814	47,044,404
小学校	25,757,960	4,672,404	21,085,556
中学校	15,682,914	2,854,801	12,828,113
高等学校	196,119	80,767	115,352
幼稚園	320,342	73,973	246,369
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	53,671	21,821	31,850
社会教育	7,586,777	1,045,504	6,541,273
その他	7,418,435	1,222,544	6,195,891
その他	3,165,853	703,287	2,462,566
合計	233,750,677	61,806,393	171,944,284

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	9,084,278
街路	1,788,289
公営住宅	2,067,148
小学校	1,801,730
中学校	1,021,695
その他	11,326,085
合計	27,089,225

